



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清川 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔 TEL 078-806-8234
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,284	63.8	37		19		40	
2023年3月期	3,547	16.3	724		1,037		1,134	

(注) 包括利益 2024年3月期 27百万円 (%) 2023年3月期 1,134百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	0.17	0.17	7.6	0.2	2.9
2023年3月期	6.25		911.5	20.3	20.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,334	921	11.0	3.82
2023年3月期	7,629	168	2.0	0.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 915百万円 2023年3月期 150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	66	158	503	467
2023年3月期	37	1,366	991	55

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	9.0	175	369.9	115		90	121.0	0.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社キムラタンプロパティ、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	239,784,410 株	2023年3月期	203,184,410 株
期末自己株式数	2024年3月期	8,839 株	2023年3月期	8,784 株
期中平均株式数	2024年3月期	234,824,874 株	2023年3月期	181,657,160 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	506	74.9	110		98		83	
2023年3月期	2,012	35.7	601		798		1,040	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.35	
2023年3月期	5.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,368	938	11.1	3.89
2023年3月期	8,063	296	3.5	1.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 933百万円 2023年3月期 278百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1.経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(企業結合関係)	14
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	
(継続企業の前提に関する重要事象等)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期	1,284	37	△19	40
2023年3月期	3,547	△724	△1,037	△1,134
増減率	△63.8	—	—	—

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い行動制限がなくなったことや訪日観光客の増加に伴い持ち直しの動きが見られました。一方で不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰を背景に、資源関連を中心に幅広い品目で消費者物価が上昇しており、国内経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度において実施した事業ポートフォリオの転換によるアパレル事業の大幅縮小と不動産事業の拡大が成果につながり、2015年3月期以来の9期ぶりとなる営業利益計上及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に至りました。

当連結会計年度の売上高は、前年同期比63.8%減の12億84百万円となりました。前期に実行いたしました事業ポートフォリオ転換によるアパレル事業の大幅縮小、株式譲渡による中西株式会社の連結除外及び保育園事業の事業譲渡が主要な減収要因であります。

売上総利益率は、アパレル事業において在庫処分が一巡し値引き販売の正常化したことにより前年同期に対し11.3ポイント改善の42.7%となりました。売上総利益額は売上減に伴い前年同期比50.8%減の5億48百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主としてアパレル事業及び保育園事業の事業縮小・撤退に伴う経費の大幅減とM&A関連費用の減少により、前年同期72.2%減の5億11百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は37百万円（前年同期は営業損失7億24百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の計上により19百万円の損失（前年同期は経常損失10億37百万円）となりましたが、固定資産売却益及び中国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩等に加え、2024年1月の株式会社キムラタンプロパティ（旧有限会社月光園）の株式取得に伴う負ののれん発生益40百万円等の特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（前年同期は当期純損失11億34百万円）となりました。

アパレル事業

当期におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比85.6%減の3億79百万円となりました。これは、前期において実施した事業ポートフォリオの転換に向けた208店舗の店舗閉鎖による減少が主要因であり、当期末の店舗数は前期末の9店舗から当期末の6店舗に減少しております。

一方、既存店ベースの売上高は、行動制限がなくなったことに加え、冬物や3月の夏物販売が堅調な推移となり、前年同期比9.0%増となりました。ネット通販については、ブランド数の減少、持越し在庫の削減に伴うアイテム数の減少により売上高は前年同期比39.5%減となりました。

セグメント利益につきましては、在庫処分が一巡したことにより売上総利益が前年同期に対し15.4ポイント改善したこと、販売費及び一般管理費が前期に実施した事業縮小により大幅に減少し、当期においても固定費削減に努めた結果、前年同期比80.3%減となったことにより1億8百万円の損失（前年同期は6億38百万円の損失）となり、赤字は残るものの、前年同期に対し5億30百万円の赤字縮小となりました。

不動産事業

当期におきましては、異なる顧客ニーズを満たすよう適切な投資を行うことにより、物件ごとのバリューアップを図るとともに、それぞれの立地条件等を踏まえた提案力、営業力を強化し、稼働率の一層の向上を図ってまいりました。

また、前期より管理業務の一部の内製化に取り組んできましたが、管理会社に委託する方式から自社管理に切替えることにより、顧客ニーズのきめ細かい把握、迅速な顧客対応、物件状況の的確な把握が可能となり、結果として目標稼働率の達成とコストの低減を実現し、収益力のさらなる向上につなげることができました。

さらに、企業価値の回復と向上を果たしていくために、成長戦略として新たなM&Aを含む不動産投資についても積極的に案件の探索と検討を推し進めてまいりましたが、2024年1月29日に公表の「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」に記載のとおり、静岡県伊豆の国市に収益物件を保有する株式会社キムラタンプロパティ(旧有限会社月光園)の全株式を取得・連結子会社とし収益基盤の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当期の不動産事業の売上高は、前年同期比9.7%増の8億76百万円となりました。セグメント利益につきましては、事業ポートフォリオの転換に伴い本社費の配賦額が前年同期に対し46百万円増加し、稼働率の向上に向けた修繕・リフォームの増加があったものの、管理業務の内製化等のコスト低減に努めた結果、1億59百万円(前年同期は1億20百万円)となりました。

なお、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却費を加算したEBITDAは4億9百万円となりました。

その他事業

その他事業については、2023年1月30日付で事業譲渡を決定した保育園事業が、2023年4月1日付で事業譲渡を完了したことに伴い、売上高は85百万円減少したものの、ウェアラブルIoT事業においては、引き続き導入園の拡大に向けて保育博の出展等の営業強化に注力するとともに、前期に新しくリリースした午睡中の見守りに特化した「おひるねバンド“cocolin lite”」の導入が順調に推移し、ウェアラブルソリューションの導入園は前期末の50園から当期末の100園まで着実に増加した結果、当期におけるその他事業のセグメント利益は2百万円(前年同期は55百万円の損失)となり黒字転換を果たすに至りました。

以上のとおり、2024年3月期は前期に実施したポートフォリオ転換が成果につながり、9期ぶりとなる単年度の黒字化を達成することができました。今後さらなる収益力向上、将来的な成長と安定的な財務基盤の構築を実現し、企業価値の回復と向上に努めてまいり所存であります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産 (百万円)	7,629	8,334	704
純資産 (百万円)	168	921	752
自己資本比率 (%)	2.0	11.0	—
1株当たり純資産 (円)	0.74	3.82	3.08
借入金残高 (百万円)	6,693	6,687	△5

総資産は、前連結会計年度末と比べ、7億4百万円増加し8億34百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金の増加4億11百万円、商品及び製品の増加66百万円、有形固定資産の増加1億25百万円であります。なお、2024年1月の株式会社キムラタンプロパティ (旧有限会社月光園) の子会社化により増加した総資産は5億36百万円です。また、不動産事業において一部の物件を販売目的に振替えたことにより販売用不動産が1億63百万円増加し、流動資産は前連結会計年度末と比べ5億80百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べ、48百万円減少し74億13百万円となりました。経費等の支払及び税金納付による減少が主な要因であります。借入金については既存借入金の返済が3億61百万円、新規借入れが3億50百万円、株式会社キムラタンの既存借入れの増加と借換えによる減少があり、純額で5百万円の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、7億52百万円増加し9億21百万円となりました。主な増減要因は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づく新株式の発行及び第16回新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加7億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円及び中国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩12百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の2.0%から11.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の収入 (前連結会計年度は37百万円の支出) となりました。税金等調整前当期純利益が45百万円となり、減価償却費2億14百万円、のれんの償却額37百万円、売上債権の減少24百万円、たな卸資産の増加27百万円、未払金の減少83百万円等の要因により、営業キャッシュ・フローは、前期に対し1億4百万円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出 (前連結会計年度は13億66百万円の支出) となりました。不動産事業の拡大に向けた株式会社キムラタンプロパティ (旧有限会社月光園) の株式取得による支出1億73百万円が主な支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3百万円の収入 (前連結会計年度は9億91百万円の収入) となりました。主な増減要因は、長期借入金の返済5億67百万円、長期借入れによる収入3億50百万円、株式の発行による収入7億28百万円です。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、4億67百万円となりました。

(4) 今後の見通し

不動産事業については、2024年3月期において目標稼働率を達成し、株式会社キムラタンプロパティの収益増により、次期においても安定した利益確保を見込んでおりますが、物件状況の把握をさらに詳細に行い修繕費等のコスト最小化にも取り組み、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

さらに成長戦略として新たなM&Aを含む不動産投資についても、引き続き積極的に案件の探索と検討を推し進めてまいります。

アパレル事業につきましては、売上規模よりもブランド力の回復と向上を重視、独自価値の提供をさらに追及し、価格競争ではなく差別化による事業再構築に注力し、結果として粗利益率の改善、在庫消化率の向上に取り組んでまいります。

また、2024年3月期において固定費の削減に努めてまいりましたが、次期においても引き続き合理化を進め、収益構造のさらなる改善を図ってまいります。

ウェアラブル事業につきましては、2024年3月期において導入園数及び利用園児数が倍増し、保育の現場における事故防止に対する関心が高まる中、今後も導入園・利用園児数の増加が見込まれます。次期においてはバックオフィス体制の整備、導入園の利便性の向上に取り組むとともに、導入園のさらなる拡大にも注力し、安心・安全、保育の質の向上に貢献することを通じて社会的に意義のある事業として育成してまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高14億円(前年比9.0%増)、営業利益1億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55	467
売掛金	54	30
商品及び製品	213	280
販売用不動産	-	163
原材料及び貯蔵品	5	5
その他	83	54
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	409	990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,019	5,807
減価償却累計額	△982	△1,859
建物及び構築物(純額)	4,036	3,948
機械装置及び運搬具	5	14
減価償却累計額	△5	△13
機械装置及び運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	26	15
減価償却累計額	△26	△14
工具、器具及び備品(純額)	0	1
土地	2,654	2,861
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	6,692	6,817
無形固定資産		
のれん	489	452
その他	-	6
無形固定資産合計	489	458
投資その他の資産		
破産更生債権等	9	10
繰延税金資産	-	30
その他	80	79
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	37	67
固定資産合計	7,219	7,343
資産合計	7,629	8,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25	23
短期借入金	223	223
1年内返済予定の長期借入金	324	347
未払金	133	49
未払法人税等	26	46
契約負債	2	12
賞与引当金	8	6
その他	146	62
流動負債合計	890	772
固定負債		
長期借入金	6,145	6,116
繰延税金負債	365	458
その他	59	64
固定負債合計	6,570	6,640
負債合計	7,461	7,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,796	3,165
資本剰余金	2,114	2,483
利益剰余金	△4,768	△4,728
自己株式	△4	△4
株主資本合計	137	915
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	12	-
その他の包括利益累計額合計	12	0
新株予約権	17	5
純資産合計	168	921
負債純資産合計	7,629	8,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,547	1,284
売上原価	2,434	736
売上総利益	1,113	548
販売費及び一般管理費	1,838	511
営業利益又は営業損失(△)	△724	37
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	2	0
受取保険金	19	21
その他	15	28
営業外収益合計	37	50
営業外費用		
支払利息	108	60
株式交付費	8	5
借入手数料	149	7
為替差損	28	2
控除対象外消費税等	26	27
その他	28	2
営業外費用合計	350	106
経常損失(△)	△1,037	△19
特別利益		
固定資産売却益	-	19
新株予約権戻入益	-	9
関係会社清算益	-	13
負ののれん発生益	-	40
特別利益合計	-	83
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	6	11
店舗閉鎖損失	1	6
本社移転費用	1	-
貸倒引当金繰入額	39	-
貸倒損失	0	-
関係会社株式売却損	52	-
投資有価証券売却損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	103	18
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,140	45
法人税、住民税及び事業税	33	28
法人税等調整額	△39	△23
法人税等合計	△5	5
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,134	40
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,134	40

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,134	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	1	△12
その他の包括利益合計	0	△12
包括利益	△1,134	27
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,134	27
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203	1,521	△3,634	△4	85
当期変動額					
新株の発行	593	593			1,186
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,134		△1,134
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	593	593	△1,134	-	51
当期末残高	2,796	2,114	△4,768	△4	137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	1	11	12	21	119
当期変動額						
新株の発行						1,186
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,134
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1	1	0	△3	△3
当期変動額合計	0	△1	1	0	△3	48
当期末残高	-	0	12	12	17	168

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,796	2,114	△4,768	△4	137
当期変動額					
新株の発行	368	368			737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			40		40
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	368	368	40	△0	778
当期末残高	3,165	2,483	△4,728	△4	915

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	0	12	12	17	168
当期変動額						
新株の発行						737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						40
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0	△12	△12	△12	△25
当期変動額合計	-	0	△12	△12	△12	752
当期末残高	-	0	-	0	5	921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,140	45
減価償却費	225	214
減損損失	6	11
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△199	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	0
のれん償却額	37	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	108	60
為替差損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	0	-
関係会社株式売却損益(△は益)	52	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△19
固定資産除却損	1	-
負ののれん発生益	-	△40
新株予約権戻入益	-	△9
売上債権の増減額(△は増加)	411	24
棚卸資産の増減額(△は増加)	821	△27
仕入債務の増減額(△は減少)	△243	△1
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	△0
契約負債の増減額(△は減少)	△2	10
借入手数料	146	7
受取保険金	△19	△21
関係会社清算益	-	△12
未払金の増減額(△は減少)	△24	△83
その他	1	△85
小計	217	106
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△90	△53
保険金の受取額	19	21
繰上返済手数料の支払額	△38	-
法人税等の支払額	△146	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	63	-
貸付金の回収による収入	9	30
有形固定資産の取得による支出	△10	△28
有形固定資産の売却による収入	500	19
無形固定資産の取得による支出	-	△7
投資有価証券の売却による収入	26	-
投資有価証券の取得による支出	△1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,956	△173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△13	-
その他の支出	△9	-
その他の収入	25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,983	-
短期借入金の返済による支出	△1,315	-
長期借入れによる収入	6,216	350
長期借入金の返済による支出	△5,785	△567
社債の償還による支出	△150	-
借入手数料の支払額	△120	△7
株式の発行による収入	165	728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	-
自己株式の取得による支出	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	503
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△413	411
現金及び現金同等物の期首残高	468	55
現金及び現金同等物の期末残高	55	467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)において、2022年4月24日を払込期日として、澤田秀雄氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行を実施し、資本金が2億83百万円、資本準備金が2億83百万円増加しております。

また、当連結会計年度において96,000個の第16回新株予約権の権利行使がなされ、資本金が85百万円、資本準備金が85百万円増加し、当四半期連結会計期間末において資本金が31億65百万円、資本剰余金が24億83百万円となっております。

(企業結合関係)

取得による企業結合

当社は、2023年1月29日開催の取締役会において、有限会社月光園の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社月光園

事業の内容 不動産賃貸業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、収益力のさらなる強化と全社的な成長が必要であると認識しており、同社が所有する3件の収益物件は高い利回りが見込まれることから、月光園の全株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年1月31日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

株式会社キムラタンプロパティ(注)

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

有限会社月光園の普通株式 1億84百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等(概算額) 15百万円

5. 取得原価の配分等に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 13百万円

固定資産 522百万円

資産合計 536百万円

流動負債 7百万円

固定負債 304百万円

負債合計 311百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額 40百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(注) 当社グループにおいて不動産事業を営む企業として、株式会社キムラタンエステートとともに、企業の認知度向上とイメージの統一を図るため、2024年1月31日に開催の同社株主総会決議に基づき商号変更を行ったものであります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「アパレル事業」「不動産事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、ベビー・子供服及び雑貨関連製品の企画・製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理を行っております。「その他事業」は、主にウェアラブル事業であり、ウェアラブルIoT技術を用いた園児見守りサービスの提供を行っております。なお、前連結会計年度のその他事業には保育園事業が含まれておりますが、2023年4月1日付で事業譲渡を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,634	—	114	2,748	—	2,748
その他の収益(注)3	—	799	—	799	—	799
外部顧客への売上高	2,634	799	114	3,547	—	3,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,634	799	114	3,547	—	3,547
セグメント利益又は損 失 (△)	△638	120	△55	△574	△149	△724

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額 149 百万円は子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	アパレル 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	379	—	28	407	—	407
その他の収益(注)3	—	876	—	876	—	876
外部顧客への売上高	379	876	28	1,284	—	1,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	379	876	28	1,284	—	1,284
セグメント利益又は損 失(△)	△108	159	2	53	△15	37

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△15百万円は、子会社株式取得関連費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループでは、2014年3月期より前連結会計年度まで継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、また、2016年3月期より前連結会計年度まで多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上してきました。

このような状況を解消すべく前連結会計年度において事業ポートフォリオの転換を実施した結果、当連結会計年度において営業利益37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を計上するに至ったものの、安定的な利益構造の確立にはまだ至っていないとの判断から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社グループは、さらなる収益力の向上と安定的な財務基盤の構築に向けた対応策を着実に実行することで、当該状況の早期解消は実現可能であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。